

査読論文

昭和前期の農村地域における〈共同体〉の編成とその機能 — 産業組合の事例を中心に —

河内 聡子*

要 旨

本論は、昭和前期において農村社会に産業組合という制度が導入されていく段階を、青年団や婦人会といった〈共同体〉の教育・宣伝活動を中心に見ることで、農村生活者によって主体的に取り込まれていく経緯として記述していくものである。

産業組合という新たな制度の導入によって、農村では経済的・社会的な構造の転換がなされ、既存の組織もそれに対応した形へと再編が進んでいくこととなる。当然ながら、地域内における〈共同体〉のあり方も変化していくことになるが、その過程は、産業組合が地域に入り込む道筋である一方で、農村社会が産業組合という制度を、主体的に取り入れていく段階としても見る事ができる。本論では、その段階について、青年団・婦人会など共同体組織の地域における活動を通じて、具体的に検討する。

産業組合の青年組織である産青連は、産業組合における最も実践的・実動的な部分を担う組織として、農村演劇などの文化運動を通じた農村大衆への教育・宣伝を行い、産業組合思想の涵養に努めていくだけでなく、農村文化建設運動の担い手としての役割をも負っていた。また、教育・宣伝活動のもう一翼を担った婦人会は、実生活に即した産業組合の価値を強調する言説を、講習会や実演会などによって展開していくことで、農村大衆の組合参加を促していった。このような産青連・婦人会の教育・宣伝活動、そしてそれを享受していく農村大衆の姿勢は、農村社会が産業組合を主体的に受容していく動きとして捉えられるものであり、産業組合という制度を通じて生活の質向上を指向した人々の歴史を明らかにするものである。

キーワード

産業組合, 昭和前期, 農村社会, 青年団, 婦人会, 産青連

はじめに

本論は、昭和前期の農村地域における〈共同体〉について、産業組合という制度を導入する中で変容していった編成の有り様を検討し、またその地域社会における機能がどのようなもの

* 執筆者：河内聡子

所属/役職：東北大学 文学研究科 国文学専攻/博士後期課程二年

連絡先：〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内27-1

E-mail : satokka220@yahoo.co.jp

であったのかについて、特に農村大衆への教育・宣伝の主体という性格に注目し、考察するものである。

現在の農協の前身である産業組合は、明治三十三年(一九〇〇)に発足してから後、昭和前期までの段階にはほぼ全ての農家を組合員として取り込むことに成功し、全国的な組織として、特に農村地域において強大な勢力と影響力を保持していた⁽¹⁾。「産業組合」という新たな制度の導入によって、農村では経済的・社会的な構造の転換がなされ、既存の組織もそれに対応した形へと再編が進んでいくこととなる。当然ながら、地域内の〈共同体〉のあり方も変化していくことになるが、その過程は、産業組合が地域に入り込む道筋である一方で、農村社会が産業組合という制度を、主体的に取り入れていく段階としても見ることができる。産業組合の組織的展開は、上からの政策としてただ一方的に果たされたのではなく、制度を受け入れる側の論理も存在しているのである。

産業組合と農村地域における〈共同体〉との関わりについては、従前の研究において、青年団を中心とした産業組合活動の具体的内容が明らかにされてきている⁽²⁾。しかし、産業組合に関する活動は、青年団に限らず、婦人会組織においても展開が見られるため、双方の動きを検討することが必要となる。また、その活動の一端として行われていた大衆教化の実態については、十分に言及されていない。〈共同体〉の単位で行われた産業組合の教育・宣伝活動は、組織的な役割として担われるものではあるが、そこには制度に対する強固な確信が伴うはずである。加えて、〈共同体〉による教育・宣伝活動は、発信者側も受容者側も、相互に地域内部における関係性の中で展開しているという点から、農村大衆による主体的な制度の受容のあり方を考える上で、重要な観点になるものと思われる。

本論では、昭和前期において産業組合の名の下に再編が進んだ農村における〈共同体〉—特に青年・婦人を中心とした—の動向に注目することで、農村社会がどのように産業組合という制度を取り込み、更に活かしていこうとしたのかを考えていきたい。それにより、農村における〈共同体〉が編成される仕組みを事例的に明らかにする。また、その組織の中で、どのような宣伝・教育活動が行われたのかを見ていくことで、産業組合を主体的に受容しようと試み、それを通して生活の質向上を目指し活動した人々の営為を捉えていきたいと思う。

一、産業組合拡充期における青年・婦人の必要

産業組合が全国的に展開してゆく画期となったのが、昭和八年(一九三三)から同十二年までに実施された「産業組合拡充五ヶ年計画(以下「拡充五ヶ年計画」)」であった。

第一次世界大戦後の反動不況以来、窮乏の一途を辿っていた農村経済は、昭和五年(一九三〇)に始まる昭和恐慌でより一層その深刻さを増すこととなる。昭和七年(一九三二)九月に匡救政策として出された農山漁村経済更生計画において、農村経済の健全化のために産業組合

の挺入れを図ることが肝要とされ、それに沿う形で産業組合が独自に立案したのが拡充五ヶ年計画であった。また、拡充五ヶ年計画が開始された昭和八年は、日本が戦時体制へと入っていく時期であり、農村経済を回復させ、食糧増産に導くためにも、産業組合の強化を図ることとなる。

拡充五ヶ年計画では、特に農村社会の大多数を占める中小産者の、より積極的な組合参加の促進に力点が置かれ、産業組合の経済的な基礎を盤石にしていくためにも、農村大衆の末端にまで構成域を拡大していくことが一つの目標とされた³⁾。すなわち、産業組合の大衆化が要請されたのであり、そのために組合員に対する教育と、員外大衆への宣伝が重点事業として行われるようになる。

教育・宣伝事業で重視すべき対象として特筆されたのが、青年と婦人であった。計画書には、「青年教育」と「婦人教育」に関する事項が立てられ、青年については「青年男女ニ対シ産業組合教育ヲ授ケ産業組合ノ理解ヲ深カラシムルコトハ(…)最モ必要ナルコト、ス」とされ、また婦人についても「組合員ト同様ノ重要サヲ以テコレガ教育ヲナス」と、どちらもその重要性が強調されている。

拡充五ヶ年計画の中で、青年と婦人に力点が置かれる意図は、すなわち地域内部における組織化を促進させるところにあった。計画では、「産業組合ノ目的遂行ノ為ニハ、産業組合網ヲ以テ全国ヲ蔽」うことが必要とされ、系統的な産業組合組織の樹立が繰り返し述べられている。当時の中央会主事で理論的支柱となっていた千石興太郎は、拡充計画を通じて「農村の経済を支配せしめようとする所の産業組合は生れ変つたものにする必要があるであつて、農村経済更生は先づ産業組合の更生からである」(『農村産業組合と青年』)として「産業組合の整理刷新をやらなければならぬ」(同前)ことを力説し、その要点の一つとして組織化の問題を挙げている。

過去の産業組合とは違つて、唯組合自体が個々の活動をしたのではいかぬのである。即ち農村の産業組合を単位として、さうして道府県を区域とする所の地方的の連合会、更に之を基礎として全国的の連合機関、此組織に依つて我が国の全部の農業者を産業組合の傘下に集結せしめて、之に依つて初めて農業者に依る所の農村経済の運営を積極的にやる。

(千石興太郎『農村産業組合と青年』昭和八年)

この時期は、産業組合の細部にわたる組織化への気運がより高まり、農民を産業組合の名の下に束ねていくことが強く指向された。それは、農村社会を産業組合を中心とした組織として新たに編成していくことを意味していた。その編成の主な単位となったのが「青年」と「婦人」であり、この二つが地域内で組織化され、さらに全国規模の連合機関として結束されることが望まれたのである。



「家の光婦人大会」の様子
(出典)『産業組合』(昭和10年7月)

そこで推し進められたのが、青年の組織である産業組合青年連盟(以下「産青連」)の結成と、産業組合婦人団体の組織化であった。その発達は著しいものがあり、昭和八年に産青連の全国機関である産青連全国連合が成立し、昭和十年(一九三五)にも婦人を中心とした全国大会(全国家の光婦人大会)が開催された。これら青年・婦人の組織的展開は、それ自体が産業組合の大衆化への画期となったが、その組織によって行われた教育・宣伝事業が、更なる大きな運動へと結びついていくこととなる。

二、産青連の成立とその目的

拡充五ヶ年計画の遂行においては、産青連の協力を得ることが最も肝要とされ、「産業組合拡充五ヶ年計画実行の楨杆となるものは、産業組合青年運動—産業組合青年連盟の力を除外しては考えられない」(『産業組合運動と青年の任務』)とされた。産青連は、大正十四年(一九二五)に長野県小県郡で結成された「新光会」をその嚆矢とし⁽⁴⁾、その後は続々と各地に設立され、「昭和七年には府県単位のものだけで十八、盟友一万二千余、府県以下の単位のものをも加えれば二万以上」(『産業組合発達史』四卷)であった。拡充期にその勢力は増大し、昭和十一年(一九三六)には、全国に四、五三〇組織で、三十五歳までの男女あわせて約三十七万人を盟友に数えている。(『産業組合年鑑』第十回)

なお、その組織の成立に関しては、「全国的に見ると青年団幹部がそのまま産青連の盟友として指導しているケースがかなり多」(北河、1973)いとされ、「青年団にそのまま産青連の看板をかかげる」(『全国産青連研究会報告書』)ような形で拡大していったという⁽⁵⁾。例えば、長野県神科村の『神科時報』には「現青年団をその儘産組青連にと組合参加を全員一致で是認」(昭和八年十二月)との記事が載り、「青年団をして直ちに産組を取入れ」ることが決定している。地域によっては、既存の組織を再編していくことで、産青連の組織化が進行したと考えられる。地域内組織が産青連へと再編されること自体が、一つ産業組合の大衆化の過程で



産業組合青年連盟

(出典)『家の光』(13巻7号)

あったと言えるだろう。

産青連の活動目的は、拡充五ヶ年計画の中で以下のように定められている。

イ、産業組合ニ関スル研究

産業組合ノ理論及實際ニ付テ研究シ、産業組合人トシテノ錬磨修養ニ努ムルコト

ロ、組合事業ノ振興及刷新

産業組合事業ノ経営ニ参加シテ組合ト組合員ノ連絡ニ当リ、組合経営ノ実践的活動ヲ通ジテ経営ノ硬化老衰ト機関ノ不活発トヲ克服スルコト

ハ、組合運動ノ宣伝

前記ニ依リ得タル理論及実践的智識ヲ青年男女ハ勿論、組合員及員外大衆ニ宣伝スルコト

ニ、会員相互ノ連絡提携

会員ハ産業組合ノ旗ノ下ニ相互ノ連絡ヲ常時緊密ニナシ、相互共同ノ精神ヲ發揚シ前記目的の達成ヲ促進シ合フコト

(「産業組合拡充五ヶ年計画」『産業組合年鑑』第六回)

上記によると、産青連の活動に求められた内容は、主に産業組合に関する研究と実践、そして宣伝であったと言える。産青連は「産組拡充運動の現場での担い手」(中嶋, 1974)であり、いわば産業組合運動の実動機関であった。

指導機関である産業組合中央会では、まず青年向けの講習会を開催し、「組合ノ理論並實際ニ関スル知識ヲ授ケ、組合青年運動ノ中心タルベキ人物ヲ養成スルコト」(「産業組合拡充五ヶ年計画」)によって、産青連といった青年組織の中での指導者を創出していった。講習会は、各地方支会でも催され、「開催期間ハ三日乃至五日ヲ原則トシ、その講習科目は「中央会発表ノ講義要項ニ準拠シテ行フコト」と、全国一律の内容で実施された。【表1】に示すように、青年講習会には毎年全国で平均二〇〇名くらいが参加し、昭和九年(一九三四)からの三年間

【表1】青年講習会修了者数

年度	全 国	
	修了者数	平均
昭和9年	9,785 (人)	210 (人)
10年	7,707*	198*
11年	6,083	129
合計	23,575	

(注)『産業組合年鑑』(第10~12次)を基に作成。

*昭和10年度に、九州・沖縄のデータが載っていないため、平均も九州・沖縄を除いた数値。

で二万三千にも及ぶ青年指導者を養成した。これにより、産青連における中心人物が各地に配置され、地域の情報格差を克服した均一な条件による農村青年の活動が実現された。産青連の持つ組織力は、産業組合の発展において大いに活かされ、実動機関としての行動力を発揮することとなる。

三、産青連による教育・宣伝活動

それでは、実動機関としての役割が担わされていた産青連の活動とは、どのようなものだったのか⁽⁶⁾。ここでは、産青連の活動の中でも主要な課題となった大衆への教育・宣伝がどのように行われたのかを、具体的に見ていきたいと思う。

前述のように長野県は産青連が最初に成立した土地で、全国的に見ても活動が盛んであったために、「全国の産業組合の青年の間から注目され、訪ねる者も多かった」(『家の光五十年の人と動きと』)というほど、模範的な活動が展開された。その長野県の産青連では、以下の各部署によって組織が構成されていた。

研究部 理論、法規、経営、大衆運動、生活標準化運動

農業部 主要食糧、土地利用、技術研究、実行

副業部 労働力資本化

経済部 経済調査統計

社会部 教育、宣伝、普及

文芸部 ニュース刊行、農村文化止揚運動

遊説部 遊説

(『産青連の活動事例』昭和十年)

これによると、産青連の産業組合に関する教育・宣伝の仕組みは、実践面を主に社会部、文芸部、遊説部が担当し、その理論的な部分を研究部が補強する形で構成されていたと考えられる。なお、長野県における産青連の教育・宣伝の具体的な活動は、代表的なものとして雑誌『家の光』の普及、講演会の開催、座談会・研究会の実施、県産青連発行物（新聞・ビラ）の配布などが挙げられるが、他には映画会や、余興を盛り込んだ慰楽会の開催など、娯楽を取り入れた宣伝方法が実践されている例もある。（『長野県産業組合青年連盟並婦人会活動状況』）娯楽的要素のある活動事例は、全国的にも見られるものであり、例えば山梨県では女子盟友によって「産業組合宣伝のため舞踊久美愛娘を演じ好評を博した」ほか、岩手県では「演劇部を設け」農村劇を演じることで「農村文化運動」を行ったという。（『産青連の活動事例』）長野県の例でも、文芸部が設置され、その目的に「農村文化止揚運動」とあることから、文化的な側面が重視されていることが窺える。

この背景には、産青連の活動に求められた点の一つに「農村文化の建設」があったことが指摘できる。産青連には「政治的経済的活動以外に、農村文化の建設といふ大きな使命が課せられて来なければならぬ」（鍵山、1936）と考えられる向きがあり、文化運動の担い手としての役割が期待されたのである。長野県の産青連第一回大会（昭和五年）においても、「産業組合に依る社会同化の方策」の二点目として、「農村文化建設運動」が決議され、産青連の活動の方向性を示している。

最近我国の農村には陰惨な影が漂つてゐる、農村青年男女も明るい生気を失つてゐる感が深い、我等は先づ第一に農村からこの暗さと無気力とを除かなくてはならない、之が為めには勿論農村の経済的向上を図らなくてはならないが、それにも増して必要なことは、農村に新興の気力を植付けることである、農村に若き精神文化を建設することである。我等の誇るべき郷土たらしむる為に必要なる文化的施設を完備せしむる為に先づ左記事項の実現を期すること。

1. 図書館、巡回文庫の充実を図ること。
2. 農民美術方面の事業に進出すること。
3. 民謡、舞踊、演劇、映画等農村娯楽方面の研究改善を図ること。
4. 祝祭日、記念日には全村的和楽の施設を為すこと。

（『産業組合青年連盟概況』昭和七年）

この決議に則り、長野県の産青連は農村の様々な文化活動に積極的に関わっていった。それは、前出の岩手や山梨の例にも見られるものであり、地方によっては産青連が中心となって文化活動が行われるところもあったと考えられる。産青連は、産業組合主義に基づく「農村文化建設運動」の旗手として、文化新興を一部で担う存在となっていったのである。

このような文化運動を通して、産青連は農村大衆に教育・宣伝を行い、産業組合思想の涵養に努めていったのである。産青連は、産業組合における最も実践的・実動的な部分を担う組織であり、産業組合の大衆化の道は産青連の協力なくしては果たされないものであったと言える⁽⁷⁾

四、農村演劇と農村文化の建設

産青連は、産業組合の普及とともに、農村文化の建設という役割も担うことになるが、そのために各地で諸種の事業がなされる。主なものとしては、慰楽会の実施、活動写真の上映、図書館の設置などが挙げられるが、中でも盛んに行われたのが、農村演劇であった。

青年団、処女会、産業組合の線にそつた農村文化運動が、伝統的な村芝居とは別な、農村演劇を樹立しようとしてかゝつた運動が起つた。(…)農村の衰弱は、いはゞ農村社会の栄養失調のやうなもので、単なる経済更生だけでは救はれない。もつと総合的な文化の向上が必要だつたのである。(飯塚友一郎『農村と演劇』)

農村では、かつてより歌舞伎、狂言、旅芝居などが存在していたが、それらの「村芝居は所詮、有閑地主、農村商家の手中にあつた」(飯塚、1946)という。大正末に、中央の文壇において農民文学運動がおこり、吉江喬松、犬田卯らが中心となって「農民という独自の階層を見出そう」(畑中、2006)とする「農民派」が誕生し、その中から農民演劇への動きが生じた。農民派の一人であった中村星湖らが、嫩葉会⁽⁸⁾などの活動に影響を受け、「[「農民自らが造り出す芸術」こそが必要であり、作家も俳優も専門家でなく農民の手で行なう、素人芸としての「農民劇場」を実行すべき」(同前)ことを提唱した。このような中央の動きも契機となり、農村演劇運動は活発化していくこととなる。

例えば、宮沢賢治⁽⁹⁾は農村演劇を奨励しており、山形県などにおいて活発になされた青年団の演劇活動のきっかけを作つたとされる。(相川、2003)賢治は『農民芸術概論』の中で、「何故われらの芸術がいま起らねばならないか(…)いまわれらにはただ労働が、生存があるばかりである(…)われらの美をば創らねばならぬ、芸術をもてあの灰色の労働を燃やせ」と述べて、農村に新たな芸術が育まれることの必要性を説いた。この賢治の思想を伝えられたのが、盛岡高等農林学校の教え子である松田甚次郎であった。昭和二年(一九二七)に、卒業・帰郷の挨拶に訪ねた松田ら生徒に対し、賢治は次のように語つたという。

農村芝居をやれといふことだ。これは単に農村に娯楽を与へよ、といふ様な小さなことではないのだ。我等人間として美を求め美を好む以上、そこに必ず芸術生活が生れる。殊に

農業者は天然の現象にその絶大なる芸術を感得し、更に自らの農耕に、生活行事に、芸術を実現しつつあるのだ。(…)これを磨き生かすことが大事なのである(…)そこから社会教育も、農村の娯楽も、農民啓蒙も、婦人解放も、個人主義打開も、実現されてくる。

(松田甚次郎『土に叫ぶ』)

賢治の言葉に影響を受けた松田は、郷里の山形県で青年団による農村演劇を実践し、農村における新興の文化を建設することに努めた。

以上のように、各地の青年団体によって農村演劇の取り組みがあり、産青連もその活動の主体となっていった。

一般農村人が娯楽を欲し、娯楽の乏しいことを何よりも深く歎じているのが事実とすれば、産青連が進んで、娯楽の提供者となることはむしろ当然の責務であると言へる。各地の産青連の中には、この方面に既に相当の経験を積み、演劇の自給自足を実行しつつある例が少くない。これこそ今日の農村に於ては、最も意義のある産青連運動の一翼であると言つても過言ではないと思ふ。(傍線引用者)

(鍵山博「産青連と農村文化の建設」『産業組合』昭和十一年六月)

農村演劇には、産業組合普及のほかに、農村大衆に対する娯楽の提供と、農村における文化の新興という意味があった。そのため、農村文化の建設を担わされている産青連にとって、農村演劇は力点の置かれるべき活動であった。各地で産青連を中心として農村演劇隊が組織されるようになり、それに応じて中央会は「農村更生演劇隊綱領」を発表した。

- 一、我等農村演劇隊は過去の不健全な素人芝居の歴史を葬りさり、新体制の光を浴びて、こゝに健全な演劇を中心として農村文化の進展を期せんとす。
- 一、我等農村演劇隊は香高き郷土芸術を伝承すると共に、進んで健全なる農村慰楽を創造せんことを期す。
- 一、我等農村演劇隊は健全な演劇の自給によつて、寂寥にたえざる農村生活に潤ひを与へ、進んで田園の戦士に英気と活動力を養はんことを期す。
- 一、我等農村演劇隊は、その指導者及び隊員たることを誇りとし、互に人格を磨き協同精神を養はんことを期す。
- 一、我等農村演劇隊は整然たる組織と、厳肅な規律の下に農業者更生の使命を果さんことを期す。

(『農村と演劇』)

ここに示された内容からは、その目的の重点が、本来の産業組合の教育・普及よりも、むし



産青連による農村演劇

(左) 上演中の舞台の様子 (出典)『家の光の四十年』

(右) 倉庫前での発声練習及び台本読み合わせ (出典)『産業組合』(昭和16年3月)

る農村文化の創造の方に移っていることがわかる。農村社会に、新たな文化を興そうという気運が高まっていたのであり、それを産業組合が先導していたことが窺える。若者たちによる文化新興のエネルギーは、農村演劇という形で表現され、具現化していったのである⁽¹⁰⁾。

五、農村婦人と産業組合

前節までは、青年層による産業組合運動を見てきたが、次に、もう一翼を担っていた婦人の活動に焦点を当ててみたいと思う。拡充五ヶ年計画では、「産業組合ハ婦人ノ理解ナクシテハ事業遂行上一大支障ヲ来タシ、完璧ヲ期スル能ハザルモノ」と、重要視されている。ただ、婦人団体の結成に関しては「名称モ区々ニシテ統一セザルヲ以テ、地方ノ実情ニ応ジテ定ムル」とされ、産青連のような系統組織化の具体的な方策はとられなかった。しかし、それにも関わらず婦人会の組織は大きく拡大し、長野県では昭和九年に六四、四五七名を数え、産青連を上回る勢力となっていた。

婦人の存在は、産業組合の発達にとって欠くべからざる要素であり、そのことは青年に先



産業組合婦人会の活動風景(トマトソース作り)

(出典)『家の光』(10巻3号)

立って大正十年より婦人向けの講習会が実施されていたことから窺える。この講習会が「婦人に対し消費経済に関する知識の発達を図り購買組合の普及を期する為」(『産業組合年鑑』第一回)に開催されたことから明らかなように、婦人に最も期待されたのは購買組合の利用であった。「台所経済の担任者であり、且つ実行能力をもつ家庭婦人が、正しき理解を以て組合運動に参加するのでなければ、購買組合の発達も、消費の合理化も望まれない」(杉原, 1930)と考えられ、家計を切り盛りする婦人に購買組合を普及させることは、産業組合の発展のための必要条件であった。

また、産業組合の事業展開に伴って、婦人の協力を得ることは更に強まっていった。例えば、医療組合や国民健康保険組合⁽⁴⁾が設立されると、「普通の時も家族への健康の気づかひは大きい」うえに、「自分も懐妊しながら」「明日の薬価の無理算段」(『農村婦人と産業組合運動』)をしなければならぬ立場にある婦人と、産業組合との結びつきはより強くなった。

このように、協同のシステムによって叶えられる安価なサービスは、一家の消費経済を司る婦人にとって利用価値の高いものであり、産業組合に参加する積極的な動機となった。婦人にとって産業組合運動は、農村社会の自治的経済や文化建設といった話より実利的な、「その日の生活」という問題と密接に結びついたものであった。そのため、婦人が主体的に産業組合へ加入する理由は充分にあった。

しかし、当時の農村社会における婦人の地位はまだ低く、「婦人は無智であり文盲である」(『婦人と産業組合に関する調査』)とされ、「経済的には勿論のこと、社会的にも文化的にも全くとり残され」(『農村婦人の活動を見る』)ていた。社会的に見れば、農村婦人が産業組合で活動することは理解されにくい状況であったことは間違いない。中には、家から出ることすら難しい婦人もいたという。

家政制度の桎梏は云ひ知れぬ重みとなつてゐる。どんなにつなをつけてひつぱり出そうとしても、亦本人がどんなに出かけたい意志を持つてゐるにしても、姑の無理解、夫の一言に依つて縛られねばならない。そうした婦人を集めて行く為めには、何よりも出易いやうに条件を作ることが先決問題であると思ふ。(…)例へば最近の例を挙げて見ると、山梨県の西条組合は農事組合を中心にして婦人の組織をやつてゐるし、同じく富士見村の或る一部落の例なども最もよき例としてあげることが出来よう。その設立課程を聞くに、この小部落の農事組合三十三軒が、毎月一回づつ寄り合つてゐたが、或時その中心者が「今度はあんたの方のおかみさん達に集つて貰ひたいもんだ」と云ひ出し、「それはよからう」といふことになつて、最初は約二十名の婦人が集つたといふ。(傍線引用者)

(丸岡秀子「農村産業組合婦人の組織と活動」『産業組合』昭和十二年六月)

これは、組合員である夫の提案がきっかけとなって婦人会の活動が始まったという事例だが、

【表2】 婦人講習会開催数及び修了者数

年度	全 国		
	開催数	修了者数	平均
昭和9年	91 (回)	10,268 (人)	218 (人)
10年	88*	7,013*	180*
11年	33	5,143	109
合計	212	22,424	

(注) 『産業組合年鑑』(第10～12次)を基に作成。なお、「婦人講習会」という名称以外で婦人を対象としたと考えられる「料理講習会」、「洗濯講習会」も数えて算出した。

* 昭和10年度、九州・沖縄のデータ記載なし。

産業組合が婦人を外の社会と関わらせる動機となっている点が注目される。前述のように、産業組合の発達にとって婦人は要の存在であったため、積極的に参加させることが必要となった。特に、拡充計画では、産業組合の四種兼営(信用・購買・販売・利用)を充実させることが目標とされたため、婦人の参加の意義はより増すこととなる。その結果、産業組合を介した社会活動は容認されやすくなったと考えられる。産業組合は、農村婦人を社会的・経済的活動と関係させる、大きな契機になったと言えるだろう。農村婦人たちは「主人の力を借りず、婦人は婦人の力で役目を果してみたい」(『産業組合婦人幹部懇談会』『産業之礎』昭和十年十二月)といった欲求を、産業組合による経済活動に携わることで昇華させていったのである。

このように、婦人が産業組合を通して農村経済の一部を担うようになったことにより、その社会的地位と存在感は増していったと考えられる。また、拡充五ヶ年計画では、婦人組合員の増加に伴い「婦人ノ職員ハ相当増加スル傾向ニアル」として、「今後ハ役員ノ内ニ婦人モ選出サルベ」きと明記されており、産業組合の組織内部における婦人の地位も、徐々に向上したものと見られる。

六、婦人会による産業組合運動

婦人会は、全国的な連合組織を持っていなかったが、いくつかの県では自主的な動きとして県単位の連合は形成されていた⁽¹²⁾。また、産青連などと同じように、婦人の講習会も各地で盛んに行われ、全国的に足並みの揃った婦人会活動を可能とする指導体制を整備していった。(【表2】参照)

拡充計画が開始された昭和七年に婦人会は「団体ノ総数ハ、三五二ニシテソノ会員数一三三、二二一人」(『産業組合拡充五ヶ年計画』前掲)であったが、計画の最終年にあたる昭和十五年

には「全国に二千有余の会と四十八万の会員を擁する」(「第一回全国産業組合婦人大会」『産業組合』昭和十五年七月)規模となっていた。その組織の拡大は、婦人の社会参画の気運の高まりに比例するとも捉えられるが、一方で活発なメディア展開がなされていたことも事実である。婦人会は「経済更生運動が開始されるや、その主なる担当者となつたために急速に活発となり(…)大衆への接触が要求され」(『農村婦人と産業組合運動』)、積極的な教育・宣伝活動を実施していく。以下は、中央会が全国各地の婦人会を調査した際の、主要な活動事例の一覧である。

- 一、講演、講話会(組合記念日を期するもの多し)を催すこと
- 一、石鹸デーを催すこと
- 一、村内処女会と連絡を取ることに
- 一、衣服、食事に関する講習会を開催すること
- 一、消費経済の講演をなすこと
- 一、婦人の会合に於て余興福引をなすこと
- 一、婦人慰安会を開催すること
- 一、バザーを開くこと
- 一、各種貯金会を設けること
- 一、農閑の時期を利用して家族会を開くこと
- 一、組合より『家の光』を婦人会に寄贈すること
- 一、寺社の参詣をなすこと
- 一、組合員各戸の婦人に一冊の貯金通帳を交付すること

(『婦人と産業組合に関する調査』昭和四年)

活動の規模は、系統組織を全国に持つ産青連に比べると小さかったが、その方法は、講習会・懇談会の実施、慰安会の開催、『家の光』の普及など、教育・宣伝活動を中心とした点では同様であった。ただ、質的に異なる点として、婦人会の活動は、常に家庭生活と密着していることが指摘できる。婦人会では、産業組合が生活にとっていかに有用であるかという、組合の実利面を強調した運動が行われている。例として、長野県で開催された「産業組合婦人幹部懇談会」に参加した、各婦人会代表の話をいくつか挙げてみたい。

衣食を自給自足で行きたいと思ひまして(…)おなじお醤油にしろ極く安い原料で、上等の物を戴ける様に、十一月十二日は女子青年団が主体になつて講習会を開きます。(東筑摩郡波田村)

育児の座談会や絞染、料理、廃物利用などの講習を開き、家計簿記の研究と記帳の実行を申合せて居ります。（上田市精米）

秋の漬物時には漬物の講習を開いたり布団の作方、綿作り、編物、それから趣味として生花講習など致します。尚春秋二回婦人会の手で呉服物の販売会を開催します。問屋から仕入原価で販売するのです。（長野市高嶺）

（「産業組合婦人幹部懇談会」『産業之礎』昭和十年十二月）

上記のように、家庭生活の効率化と直接結びつくような活動が、婦人会によって展開されていた。このような事例は、昭和十一年に中央会が発行した婦人会活動の報告書『農村婦人の活動を視る』にも見られ、全国的に同様の活動が行われていたことがわかる。

他にも婦人会では、産前産後の婦人⁽¹³⁾の十分な静養を可能とするためにその家を手伝う共同耕作や、農繁期に乳幼児を預かる託児所の経営など、当時の婦人が抱えていた負担を、協同の力でもって軽減させる事業が多く行われた。婦人にとっての産業組合運動とは、今日の生活と直結するものであり、明日の農村社会の発展を唱える産青連以上に、切実な活動であったと言える。

農村婦人の経済社会への参画と、生活面での効率化を可能とした産業組合は、広く支持されることとなり、結果的に婦人組合員は増加していった。婦人の産業組合への参加は、実生活に即した組合の価値を強調していくことで、内発的欲求を喚起し果たされたところが大きかったのではないかと考えられる。こうして婦人が産業組合に関係したことにより、組織が拡大するとともに、その精神は家庭内にも浸透していくことになったのである。その意味で、婦人会の存在が、産業組合の普及・発展の両面に大きく貢献していたことは間違いのない。



産業組合が経営する農村託児所

（出典）『家の光』（12巻8号）

おわりに

戦前の労農派の経済学者であった猪俣津南雄が、昭和九年に農村各地を歩き、その踏査報告としてまとめた『窮乏の農村』には、次のような記述がある。

これは私が今度の旅行で確認し得た極めて平凡で最も重要なことの一つだが、一彼らの最大関心は「文化生活」にある。彼らは、もっと人間らしい生活をしたという欲求で一杯だ。私は、信州で、越後で、能登で、大阪で、東北各地で、それを確かめた。

本論において見てきた農村地域における〈共同体〉の姿も、「文化生活」「人間らしい生活」を希求した人々の営為として捉えることが可能であろう。彼らにとっては、何よりもまず、現前の日常を改善していくことが課題であり、よりよい生活を求めるという人間にとって当たり前とも言える権利を行使するために、産業組合を通じて社会自体を変えていこうと運動していったのである。

以上、本論では、昭和前期において農村社会に産業組合という制度が導入されていく段階を、青年団や婦人会といった〈共同体〉の宣伝・教育活動を中心に見ることで、農村生活者によって主体的に取り込まれていく経緯として記述してきた。国策たる産業組合の歴史的展開は、ただ上からの要請のみによるのではなく、当然ながら下からの要請もあったのであり、いわば制度を受容する側の論理も存在していると考えべきである。

社会システムの構築の歴史を論じるとき、多様な視点が求められることは自明のことであるが、本論は、その可能性の一端を、事例的に取り上げたに過ぎない。例えば本論では、産業組合を積極的に受容する側の論理を述べるに留まったが、一方で消極的に受容する側、または積極的に排除する側の論理というものも存在しているはずであり、そのような可能性も含めて、産業組合の展開の歴史を記述していく必要があるだろう。紙幅の関係上、ここで論じることはできないが、今後の課題としていきたいところである。

【注】

- (1) 産業組合は、明治末から昭和初期にかけて活発に組織展開し、大正九年（一九二〇）に組合数が対市町村数比にして一一〇%を超え、また昭和十五年（一九四〇）には農業者組合員数が全農家戸数と同じ約五六〇万に達し、農村地域における全戸加入がほぼ実現された。産業組合は、昭和前期までに形成された、農村社会における一大組織であった。
- (2) 産業組合と〈共同体〉との関わりについて、先行研究として、北河賢三「産業組合運動の展開と産青連」（『季刊現代史』1973.5）、中嶋信「産業組合拡充運動と産青連」（『北海道大学農経論叢』30号、1974）、大申隆吉「長野県下伊那郡旧千代村役場青年教育関係資料と解説—青年

会自主化から産業組合青年連盟まで一」（『日本史研究』1978.3）、小泉正人「産業組合青年連盟の成立」（『日本史研究』1979.10）、小泉正人「『産青連雑誌』小論—1930年代における産業組合青年運動の一側面—」（『埼玉純真女子短期大学研究紀要』2002.3）が挙げられる。この中で、小泉（2002）は、産業組合青年連盟により発行された雑誌について興味深い検討を行っており、宣伝・教育活動に関わる内容と言えるが、雑誌が〈共同体〉の内部限定で流通した機関誌としての性格が強いため、大衆教化の意味合いは低いものである。

- (3) 拡充計画が実施される当時の産業組合の状況を概観すると、昭和七年には農業組合員はおよそ三五〇万人に達し、農家戸数に対する割合も約六〇％であったが、事業の実際は、専ら地主層もしくは自作農の利用に限られており、中小産者の利用は極めて控えめなものであった。また、経済的に劣弱な農民にとっては、組合に加入すること自体も困難であった。産業組合は、質的・量的にも、真の意味で大衆的な組織とはなり得ていなかった。なお、拡充計画の実施に先立つ昭和七年五月に産業組合法の改正があり、組合の加入が、個人を単位にしていたのが、団体（農事実行組合）を単位とすることが可能となり、多くの小産農民を組織に取り込むための制度的な整備がなされた。
- (4) 産業組合の内部で青年会が発足された例としては、明治四十一年に鹿児島県で結成された中名郡産業組合青年会がその創始と言われている。しかし、これらの原初的な青年組織は中道にして消滅してしまい、産青連として活動が存続しなかった。
- (5) この点に関しては、まだ十分な検討が必要と考えられる。長野県の産青連の事例によると、産青連の立場より青年団を「修養団体である社会改良の細胞たるべきもの」として区別し、「産青連の理想よりして産青連は青年団と連絡提携を図る必要がある」と述べているものも見られる。（『産青連の活動事例』）そのため、青年団と産青連がイコールの組織と言えるのかということ、地域差等により諸説あることと思われる。ただ、多くの地域において「青年団＝産青連」という図式が成り立っていたとはいえよう。
- (6) 産青連は、全国規模の系統的な組織図を構築しており、全国産青連（中央組織）—県産青連—郡産青連—町村産青連という形で、各地に均一の情報を伝達するためのネットワークとシステムを確立していた。県産青連は中央組織からの連絡と下部への伝達、及び指導機関として県内の産青連の動きを統括し、郡産青連は県と町村の媒介役として機能した。上層部からの連絡を受けて実際に活動していたのは、主に町村単位の産青連であった。
- (7) なお、産青連の活動は、昭和七年頃より始まる反産業組合運動の熾烈化に伴い、その重要性は高まり、より活発なものとなっていく。産業組合には、国から多くの支援政策が施され、所得税、営業収益税等のあらゆる国税を免除された上に、各種の補助金、助成金も交付されていた。この優遇によって地方経済における存在感を増した産業組合は、地方業者を圧迫することとなり、結果、反動勢力を生むこととなった。それが反産業組合運動であり、昭和七年に全日本商権擁護連盟が結成されると、その広まりは全国的な展開を見せる。この際、反産業組合

運動に対抗する運動の実行役となったのが産青連であり、「反産運動が産青連活動をいっそう盛り上げることになった」(『家の光の四十年』)とも言われている。

- (8) 嫩葉会は、農村演劇の先駆的存在として演劇史上にその名が知られている。大正十二年に福岡県浮羽郡で結成され、二十代前半の農村青年を中心に組織された。その活動は、「農村生活に慰安を求めてはじまった」(畑中, 2006)という。
- (9) 宮沢賢治は、『ポラーノの広場』という劇用脚本を著しているが、その内容は仲間でも共同して産業組合を設立させるといふものである。また、『春と修羅』第二集に「産業組合青年会」といふ詩を書いているほか、産業組合との関わりを示す作品を複数残している。そのため、産青連の動向にも何かしらの影響を与えた可能性が高いが、今回は論じるに十分な資料を得ていないため、詳述の機会は別稿に譲ることとした。
- (10) 農村演劇は農村に新たな文化と娯楽を立ち上げる目的から行われたため、その脚本も農村の内部より求めなければならなかった。『家の光』の誌面でも、広く組合員から脚本の募集を行い、その内容は印刷物にまとめられ各組合に配布された。また、昭和九年には、産青連が専用上演するための脚本の公募があり、全国から三四一本の応募があった。その中で、『村に春が来る頃』という作品が、「最も劇的要素に富み、しかも少しの無理がなく産業組合精神を取入れである点」(『家の光』十巻三号)を評価されて一等に選ばれ、誌上において公開された。その梗概を一例として記せば、以下のようである。

『村に春が来る頃』

ある村に、没落した一家があった。その原因は、産業組合での借金の返済が滞った結果、強制執行によって破産し、それを苦にした父親が自殺したためであった。息子の章治はそれを恨みに思っていたが、ある日、借金返済のために妹・春江を身売りするという話が出る。それを耳に入れた章治の幼なじみで産青連のメンバーでもある村田が、組合の協力によって章治の家に援助を行うことにした。それを聞いた章治は心を入れ替え、「お父さんは暗い過去の時代の不幸な犠牲者」であったことを悟り、新たな産業組合を作り上げるために産青連への入団を決める。

- (11) 医療組合は、産業組合が経営する病院であり、昭和十年ころより全国的な広がりを見せた。そのころの農村は、医師のいない町村が「全国町村数の約三割に達し、しかもその三分二には、出張巡回診療さえなかった」(『産業組合発達史』四巻)という有様であり、その状況を組合によって打開しようという動きとなった。産業組合の利用事業として診療施設を設置し、無医村の増加と、健康の悪化に悩む農村に普及させることが図られた。結果、昭和十三年に全国で一、八〇〇組合が医療事業を行うことになった。また、国民健康保険組合とは、産業組合による国民健康保険代行機関のこと。内務省により委嘱され、農村における国民健康保険の加入は、産業組合を中心として行うようになっていた。
- (12) 婦人会の連合組織については、各地方の単位では結成されたところもあった。長野県では、第

三十一回産業組合大会が現地で開催されたことを契機として、昭和十年に長野県産業組合連合婦人会が組織された。また、全国規模の連合については、昭和十五年の「全国支会教育事業打合せ」(『産業組合』昭和十五年六月)において「婦人協同組織推進に関する適切なる具体方策承り度し」(栃木)「産業組合婦人会県連盟並全国産業組合婦人連盟結成促進に関する件」(広島)が、議題として上がっている。地方支会より、「産青連と同様に各町村産組婦人会を設置し、それで県の連盟を作り全国的な連盟を結成するやう促進助成されたいとの意見」が提出されたが、中央会は「昨年通り農村産組婦人指導者養成講習会を開催し、次ぎには中央会主催で地方に十県を指定して婦人講習会を開き、農村の中堅婦人をつかり獲得したいと思ふ。」と明確な回答を避け、消極的な姿勢を見せた。翌月には、第一回全国産業組合婦人大会(それまでの全国大会は「家の光婦人大会」という名称であった。)が開催され、婦人組織による全国的な活動も展開されたが、全国連合の結成は果たされなかった。

- (13) 当時の農村における妊産婦の状況は「出産前に何んの休養もとらずに出産当日まで働きつゝけてゐる婦人が百人の中九十七パーセント」であり、さらに「過半数は分娩後二十四時間の安静さへ保証されてゐな」かったという。「どんなに休みたいとも、自分が寝てしまへば田島の方がおくれること」を気にして、充分な休養もとれずに働きに戻るケースが多かった。(『農村婦人と産業組合運動』)

【引用・参考文献】

- 『産業組合年鑑』第一回～第十三回、産業組合中央会、1928～1940
 産業組合調査資料『婦人と産業組合に関する調査』産業組合中央会、1929
 杉原連治「産業組合教育と長野県の施設」『産業組合』1930.5
 産青連盟叢書第三集『産業組合青年連盟概況』長野県庁産業組合課、1932
 産業組合宣伝叢書第二十集『産業組合運動と青年の任務』産業組合中央会、1933
 同 第二十二集『農村産業組合と青年』(千石興太郎)産業組合中央会、1933
 同 第二十八集『農村婦人の活動を視る』産業組合中央会、1936
 同 第三十集『農村婦人と産業組合運動』(丸岡秀子)産業組合中央会、1937
 『産業之礎』産業組合中央会長野支会(1935)
 西尾愛治『産青連の活動事例』成美堂書店、1935
 『長野県産業組合青年連盟並婦人会活動状況』産業組合中央会長野支会、1935
 鍵山博「産青連と農村文化の建設」『産業組合』1936.6
 『全国産青連研究会報告書』産青連全国連合、1938
 松田甚次郎『土に叫ぶ』岩波書店、1938
 『農村文化の課題』日本放送協会、1944
 飯塚友一郎『農村と演劇』家の光協会、1946

『産業組合発達史』産業組合史刊行会, 1966

北河賢三「産業組合運動の展開と産青連」『季刊現代史』1973.5

中嶋信「産業組合拡充運動と産青連」『北海道大学農経論叢』1974

宮沢賢治『農民芸術概論』(1926年作)『校本宮沢賢治全集』第12巻上, 筑摩書房, 1974

『家の光五十年の人と動きと』家の光協会, 1976

『神科時報』(縮刷版)神科村誌刊行会, 1978

『家の光』(復刻版)不二出版, 1993~1999

畑中小百合「農村演劇の誕生——一九二〇年代の農民文学運動とのかかわりから——」『大阪大学日本学報』3, 2006

相川良彦「農村演劇運動の思想的系譜と展開過程——宮沢賢治の芸術論と長瀬村の戦後青年文化運動——」『農林水産政策研究』4, 2003

※本稿は, 日本学術振興会科学研究費補助金(特別研究員奨励費)による研究成果の一部である。

The organization and the function of a rural community in the first half
of the Showa era
— The case of an industrial union —

Satoko Kawachi *

Abstract

In this paper, I discuss the actions of farm village citizens, focusing on the education and propaganda activities of community groups such as a young people's association and a ladies' society at the time when the industrial union system was introduced into rural society in the first half of the Showa era.

Sanseiren, an industrial union's youth organization, is a community which plays the most practical and active role of an industrial union. They tried to provide education and advertisement to the farm village public, and to inform the public about the industrial union idea through the method of cultural movement such as the farm village theater. They also led the farm village culture construction movement. On the other hand, the ladies' society which played a part in education and propaganda activities urged the farm village public to participate in the union. They explained the value of the industrial union adapted to everyday life by lecture meetings or demonstration meetings.

The education and propaganda activities of the *Sanseiren* and ladies' society, and the posture of the public which participated in these activities are regarded as a trend in which rural society accepts actively the industrial union. This clarifies the history of people who point to the quality enhancement of life through the system of an industrial union.

Keywords

Industrial union, the first half of Showa era, the farm village public, young people's association, ladies' society, *Sanseiren*

* Correspondence to : Satoko Kawachi
Tohoku University, Department of literature, Japanese literature, Graduate student (D2)
27-1 Kawauchi, Aoba-ku, Sendai, Miyagi 980-8576
E-mail : satokka220@yahoo.co.jp